

	質問	回答
1	「自給自足」、「地産地消」と町の土地や風土を生かした取組、視点などを積極的に考えたいし、実践したいけれど、視野がクローズドになるのではないかという気もしている。 例) ガザ、パレスチナのオリーブを購入して支援する など このような、社会的な広がり、取り組みを中山間の町としてどうしていけばよいか事例はありますか。	資料で紹介しました、長野県松川町の取り組みは、参考になると思います。 他には、「スエヒロスタンドという希望」の大分県中津市耶馬溪町下郷地区。下郷地区について、詳しく紹介したものは、靄理恵子「移住者と共に暮らしを繋ぐムラ 一大分県中津市耶馬溪町下郷地区―」35-44, (責任編集：秋津元輝・山下良平・靄理恵子、季刊『農業と経済 特集 若者と創る農山村イノベーション ―コロナ後を見ずえて』2022年夏号、英明企画) があります。 いずれの場合も共通しているのは、最初からかちとした計画ができていたわけではなく、何らかの思いがあって、それを実現しようと動き出したことから、人が集まり、やれることが増えていっている、ということです。
2	農村女性と社会学という学問が気になっています。	日本の農村研究では、1980年頃まではジェンダーの視点がなく、農業や農村のことを調査するには農家の男性・農村の男性に話を聞けばよい、と考えられていました。それが次第に変わっていくのが1980年代以降です。靄(2007)『農家女性の社会学 一農の元気は女から一』は、農家女性の社会的地位(個人・家・ムラ・社会)の変遷過程を捉えることを通して、農村社会の再編や現代日本の社会変革とどのような関連性を持ちながら現在に至っているのかを明らかにした本です。具体的には、1980年代頃から野菜の無人市や直売所などの場を得ることで、自分の財布を持たなかった農家女性たちが自分の財布を持つ(=経済力を持つ)ようになります。他にも農家民宿、農村レストラン、味噌・餅・漬物等農産加工品の製造販売等、農村女性起業活動と呼ばれるものが全国各地に展開され、現在に至っています。それらが本人・家族・周囲にどのような変化をもたらすのかを現地調査を通して明らかにしました。 1960年代から現在まで、農業・農村は厳しい状況にある、と言われ続けてきましたが、農家女性たちが農村女性起業活動を通して力をつけていく(考える、発言する、行動する、責任を持つ等)ことが、当の女性ひとり1人を元気にするだけでなく、家族や周囲の人びと、ムラや地域社会にもプラスの元気を与えて行っています。 農家女性の社会学的研究は、そうした研究内容です。
3	有機給食のように子どもの頃から有機野菜と触れ合うことも重要かと思います。 一方で、20～40代は、一番野菜を食べない世代であり、そういった世代に対して、有機野菜と触れ合う機会として、効果的な事例があれば教えていただきたい。(松川のケーブルテレビなど)	まずは自分で野菜等を育ててみる、という経験をするのが重要です。子どもたちは学校の授業でそうした体験をすることが多いです。親子で地元の役所やJA等が主催する農業体験講座に参加してみる、農家が運営する市民体験農園に申し込んで塾生となって学ぶ、直売所や近所の農家の庭先販売に出かけて農家と知り合いになる・友人になる、等。 有機農産物でなくとも、地元の農産物が誰がどのようにして作り、どんなルートで流通しているのか、関心を持つことで、農家・流通業者と話す機会が生まれやすくなります。 大事なことは、知りたい、会いたいとアンテナを張って、それにかかった情報をふまえて一歩行動に移すことではないか、と思います。

	質問	回答
4	先生の地元鳥取での取り組みを教えてください。	2015年4月から関東の大学に移り、単身赴任生活です。したがって、地元鳥取での取り組みは、調査研究を除けば、全くできていません。 それ以前は、鳥取県生活協同組合の組合員として地産地消や産直の購買活動を積極的に行う他、生協企画・主催の勉強会等に参加して生産者や消費者のつながりがありました。また、生協活動とは別に、一淀江町民として市町村合併を考える会や反原発の活動、無認可の福祉作業所のボランティア活動、後にNPO法人の理事を務めながら地域福祉推進の活動等も行っていました。 地域に根ざした暮らしの中から、様々な活動は生まれていくのだと思います。（私自身の反省を含めて）
5	小学校区や公民館単位での地域を守る仕組みづくりをうまくやっている事例を教えてください	質問1で挙げた、大分県中津市耶馬溪町下郷地区のほか、岡山県高梁市宇治町、高梁市備中町平川地区、福島県二本松市東和地区も住民主体のまちづくりの歴史を持っています。 高梁市宇治町については、 鶴理恵子,2009,『農村ビジネスは集落を再生できるかー岡山県高梁市の事例から』『【年報】村落社会研究 特集 集落再生』第45集,農山漁村文化協会,121-161. 高梁市備中町平川地区については、 鶴理恵子「第5章 地域が作り出すドラマトゥルギーと役割期待ー岡山県高梁市備中町平川地区を事例にー」鳥越皓之・足立重和・金菱清編『生活環境主義のコミュニティ分析』ミネルヴァ書房、111-132、2018年10月 福島県二本松市東和地区については、 鶴理恵子,2019,「第3章 複合して生きる暮らしー現代における小農の社会的特質ー」日本村落研究学会企画,秋津元輝編『年報 村落社会研究 特集 小農の復権』第55集,農山漁村文化協会、89-123.
6	益田市くらいの規模感で、センター方式の調理の場合、有機給食は可能か。	センター方式か自校方式かよりも、提供数が重要なポイントと言われています。 高津学校給食センターでは、小学校12校、中学校6校、1日3500食、美都学校給食共同調理場では、小学校3校、中学校2校、170食ということですので、同じ益田市内でも美都学校給食共同調理場では、可能な条件があると思われます。一方、高津学校給食センターの場合、1/3の1000～1200食以下であれば可能ではないでしょうか。効率化が第一義とされて調理場が集約され、大規模化が進められてきたのは、全国各地で見られることです。 ただ、群馬県高崎市のように、単独校調理施設（65施設）及び共同調理場（3施設）の全てに栄養教諭・栄養士を配置し、完全給食を実施しており、それぞれの学校(園)が掲げる教育目標や給食目標の具現化を目指した特色ある学校給食を行っている自治体もあります。高崎市では、旧高崎市の時代から地場産の食材を使った学校給食に力を入れており、編入合併（平成18年1月23日）により、4給食センター（倉淵、箕郷、群馬、新町）での給食が開始される。その後、給食センターの老朽化に伴い、センターを廃止し自校方式に切り替えてきています。 一気に同じサービスを提供できなくとも、少しずつ目指す姿を実現していく、ということが、高崎市では理解されていると言えます。 一度にやろうとすると無理だ、ということになります。高崎市の事例のように考えることで、実現の可能性は高まるのではないのでしょうか。

	質問	回答
7	最近なぜ子ではなく、孫ターンや遠い親戚の移住が増えているのか。	子の世代は親との葛藤を抱えていることも多いため、Uターンには抵抗がある場合が多いが、孫の世代になると祖父母との関係はお互いに葛藤よりも慈しみや助け合い、支える等の気持ちが始まりやすくと語られることが多いです。 また、近年、都市での生活に絶対的な優位性や良さを感じない、感じられないという若い人も増えていて、移住先を考える時に祖父母や親戚の家・地域が頭に浮かぶこと、祖父母や曾祖父母が守ってきたもの（田畑、山林、家、墓地、ムラのつきあい、祭り等）を自分が受け継いで少しでも役に立てたらと思う、といったことも聞かれます。
8	学校給食関係者の方々の奮闘には日ごろから感謝しています。 しかし、そうやって想いを込めて作られた給食の残菜が非常に多いと聞きます。 江津市内の中学校では給食に充てられている時間が正味15分程度ほどしかないとか。 生徒からも「もう少し時間があればかんしょくできるのに」という声があがっていると聞きます。 先生はこのような実態についてはご存じでしょうか。 誰かがこの実態に気付いて、行動に移すことが必要ではないでしょうか。 交渉する相手は市や県の教育委員会、もしくは文部科学省でしょうか。 時程を見直して、教材である学校給食をもっと学校生活の中にしっかりと位置付けることが大切だと思いますがいかがでしょうか。	給食の配膳から実際に食べる時間、片付けまでを含めて、給食の時間がとても短いことは私も承知しています。江津市の例に限らず、全国の小中学校で起きていることです。 それぞれの学校現場でタイムスケジュールを確認した上で、工夫の余地がないか、まずは話し合うことが大事ではないでしょうか。いきなり教育委員会では、学校と保護者との信頼関係を築くことができないし、あるいは信頼関係が壊れてしまう、と思います。